

岩手県立磐井病院・南光病院・花泉地域診療センタ
ー医療情報システム構築業務

技術提案書作成要領

令和8年2月

岩手県医療局

1 技術提案書として提出する資料の種類

本入札に係る技術提案書として、以下の(1)から(3)をもって一式とする。本書及び各様式に示す留意事項に従い記述すること。

- | | |
|---------------|-------|
| (1) 技術提案書 | 任意様式 |
| (2) 要求仕様書 | 様式第1号 |
| (3) 保守業務経費見積書 | 様式第2号 |

2 全般的な留意事項

- (1) 技術提案書は、本入札において入札書とともに落札者決定のための評価対象となる。したがって、提案内容を適切に評価できるよう、具体的に分かりやすく記述すること。
- (2) 技術提案書の記載内容は、全て本調達範囲として入札価格で実施できるものとみなすので、入札価格内で実施可能な内容を記述すること。将来的な拡張性等、本調達の範囲外の作業について触れる必要がある場合には、その理由と範囲を明示した上で記述すること。
- (3) 調達仕様書に示した要求事項に対応する内容の記述がなされていない場合、該当する評価項目を採点できない場合があるので、注意すること。
- (4) 技術提案書に記載する日付は作成日とすること。
- (5) 提出した技術提案書の修正、再提出、追加または撤回をすることはできない。
- (6) 技術提案書の作成等に係る費用は、入札参加者の負担とする。

3 技術提案書作成上の留意事項及び記述要領

- (1) 提案書はA4横書きのカラー表示とし、上限は本文で最大58ページまでとする（ページ番号は必ず記載すること。なお、表紙及び裏表紙、会社紹介2ページを除く）。
- (2) 文字サイズは10.5ポイント以上とする。
- (3) 言語は日本語、通貨は円、単位は日本標準時及び計量法に従うこと。
- (4) 正本として紙媒体文書1部、また副本として電磁記録媒体文書1部を作成すること。
- (5) 正本はファイルに綴じ、表紙に法人の名称または商号と代表者氏名を記載した上、代表者印を押印すること。また、担当部門及び責任者名とその連絡先を明示すること。
- (6) 副本には、会社名及び会社名を類推できる表現や氏名を入れず、会社名につい

ては「弊社」または岩手県医療局より別途指示された仮名（A社、B社...）、氏名については「甲」「担当者A」等の表現で記載すること。また、所在地についても、「岩手県盛岡市」等、市町村までの記載とし、会社名を特定できないよう留意すること。

なお、プレゼンテーション時の資料及び発表についても同様とする。

（7）文章を補完するために、図表等を使用してもよい。

（8）審査委員が提案内容を適正に評価できるよう、以下の項目に配慮すること。

（ア）技術的専門家のみでなく、業務部門の代表者も審査委員となるので、技術的専門用語を用いる場合には解説を加える等、理解しやすい内容とすること。

（イ）調達仕様書に示す要求範囲を超える提案（業務機能の追加提案等）を行う場合には、その要求範囲を超える部分を明確に記載すること。

なお、要求範囲を超える提案であっても、本調達の入札価格内で行える提案のみ記載すること。

（9）提案内容が調達仕様書や企画提案評価項目一覧のどの項目に対するものかを理解し、また各入札参加者の提案を適正に比較し評価するため、提案書の構成は、企画提案評価項目一覧の構成に沿っていること。

（10）企画提案評価項目一覧の各項目について、対応する記述が提案書のどこにあるのかが分かるよう明記すること。

（11）提出される資料に含まれる文章、画像、図表、映像等については、著作権その他の知的財産権を侵害しないよう、必要な権利処理を行った上で作成すること。

（12）また、提出資料の著作権は原則として提出者に帰属するが、本業務の評価のため、岩手県医療局が審査委員に限り複製・配布することを許諾したものとみなす。

（13）第三者の権利侵害に関する責任は、全て提出者が負うものとする。

4 要求仕様書（様式第1号）記述要領

（1）各シートの全ての項目について、対応可否を次のとおり入力すること。

ア 入札価格の中で対応可能であれば「○」を記入すること。なお、カスタマイズ対応（無償）は可とする。

イ 対応不可能（今回非対応を含む）であれば「×」を記入すること。

（2）要求仕様書にて「○」とした項目は、全て本調達の範囲として入札価格で実施すること。なお、その後のバージョンアップに保守の範囲内で対応すること。

5 保守業務経費見積書（様式第2号）記述要領

- （1）保守見積書（様式1-1）及び保守見積明細書（様式1-2）に必要事項を記載し、提出すること。
- （2）必要経費は税抜きの金額で記入すること。
- （3）令和9年度以降の運用保守業務における契約業者となることを保証するものではないこと、また運用保守費を約束するものではないこと。